



2023年10月26日

各 位

会社名株式会社 笑美面  
代表者名 代表取締役社長 榎並 将志  
(コード番号：9237 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 西田 明美  
(TEL：06-6459-0777)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年10月期（2022年11月1日から2023年10月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年10月期 (予想)		2023年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年10月期 (実績)		
		対営業 収益比 率	対前期 増減率	対営業 収益比 率	対営業 収益比 率	対営業 収益比 率	対営業 収益比 率	
営業収益		788	100.0	29.4	577	100.0	609	100.0
営業利益		115	14.6	379.2	71	12.3	24	3.9
経常利益		114	14.5	395.7	69	12.0	23	3.8
当期(四半期)純利益		146	18.5	317.1	66	11.4	35	5.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		87円92銭		40円27銭		21円10銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結決算財務諸表および四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年10月期(実績)および2023年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数(280,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数による算出しております。
4. 2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【2023年10月期業績予想の前提条件】

当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントありますが、シニアライフサポート事業として「シニアホーム紹介サービス」、ケアプライム事業として「シニアホーム運営コンサルティング」の2つのサービスを提供しております。

### 1. 当社の見通し

当社は、ビジョンとして「高齢者が笑顔で居る未来を堅守する」を掲げ、介護家族（※1）が心の介護に向き合い、高齢者が笑顔で居る社会の実現を目指しております。また、事業を通じて、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう、「介護家族にとって、シニアホーム（※2）の利用が『ポジティブ／当たり前』になっている状態」による社会インパクト達成のため、シニアホームの検討・選択に必要な情報を基に、シニアホームの紹介サービスを提供する「シニアライフサポート事業」を主たる業務として展開しております。さらに、シニアホームが自らの強みを伸ばしサービス向上を行い、また、サービスの質の高いシニアホームを世の中に増やすことを目的として、シニアホーム運営コンサルティングを行う「ケアプライム事業」を展開しております。当該事業領域に関する特徴は以下のとおりであります。

#### (1) シニアライフサポート事業

シニアホーム紹介サービスとして、介護を必要とされる方を優先に対面サービスによるマッチングサービスを提供しており、入居対象者（※3）をシニアホームに紹介することで、対価としてシニアホーム運営事業者から入居のタイミングで紹介手数料を受領しております。

また、当社のコーディネーターがシニアホームへ直接足を運ぶなどして得たシニアホームの詳細情報を元に、シニアホームへの入居を検討する入居対象者・介護家族に当事者の身体状況や家庭の事情に適したシニアホームを紹介し、入居までのサポートを無料で行うことで、入居検討者（※4）の不安・負担を軽減しております。

入居対象者に関しては、患者の早期退院問題に取り組む病院のメディカルソーシャルワーカー（※5）（以下、「MSW」という。）と高齢者の在宅介護を支援するケアマネジャー（※6）（以下、「CM」という。）をシニアホーム探しの“紹介パートナー”として捉え、継続的なご紹介をいただいております。

#### (2) ケアプライム事業

シニアホーム運営コンサルティングに係る主なサービスの「シニアホーム新規開設コンサルティング」においては、地域に優良なシニアホームを増やすことを目的に、シニアホーム運営を検討されている土地オーナー等と、シニアライフサポート事業の取引先であるシニアホーム運営事業者をマッチングすることでコンサルティング料を得ております。また、プラットフォーム「ケアプライムコミュニティサイト」運営として、シニアライフサポート事業で蓄積された有益な情報提供をベースにシニアホームの運営効率化を推進。シニアホーム登録数（2023年7月末時点3,096ホーム）の増加を推進することにより、自らの強みを伸ばして、サービスの質を上げ、介護家族に安心を提供しているシニアホームの増加を目指しております。

現在、日本では高齢化が進む中、高齢者介護を巡って様々な課題が生じております。その中には、外から見えづらく、課題を抱える人たちが多大な負担を負う状態の「黙認」が続いているものがあります。その大きな要因は、「シニアホームへ入居させることはかわいそう」、「シニアホームは高額で入れない」、「入居待ちが起こっている」など、介護家族の間の「諦め（あきらめ）」から、介護家族の介護負担に起因していると考えております。

現状は、この「諦め（あきらめ）」で選んでしまった結果による、ビジネスケアラーや老老介護（※7）等が社会課題となっております。中でも、介護家族が抱える課題は深刻であります。総務省統計局の「令和4年（2022年）就業構造基本調査」によると、2022年度において約10万人が介護離職を選択していることがわかります。このような状況は、介護する側が心身に不調をきたすと、介護される側も含めて「共倒れ」になる大きなリスクをはらんでおります。

しかしながら、このような介護家族が抱える課題の多くは、シニアホームの適切な利用によって解決することが可能であります。シニアホームへの入居のイメージの悪さ、家族をシニアホームに入居させることへの罪悪感、シニアホーム選択のために必要な情報入手が困難などの理由で入居の選択肢を諦めるケースが多く見られますが、適切な情報と選択のプロセスを踏むことで、入居検討者に合った入居が可能になる例は多いものと当社は考えております。

このような状況の下、当社の2023年10月期の業績予想は、営業収益788百万円（前期比29.4%増）、営業利益115百万円（前期比379.2%増）、経常利益114百万円（前期比395.7%増）、当期純利

益146百万円（前期比317.1%増）を見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 営業収益

#### ① シニアライフサポート事業

シニアライフサポート事業については、シニアホーム紹介サービスとして、介護を必要とされる方を優先に対面サービスによるマッチングサービス（※8）を提供しており、入居対象者をシニアホームに紹介することで、対価としてシニアホーム運営事業者から入居のタイミングで紹介手数料を受領しております。したがって、当社のシニアライフサポート事業の営業収益は、「スマイル数（※9）× 1室当たり手数料単価 - 返金額」により算出した金額を見込んでおります。

具体的には、当社コーディネーターを階級に分け、前事業年度の実績を基に当該階級毎にスマイル数の目標値を設定しております。また、1室当たり手数料単価については、当社が展開する商圏エリアごとに前事業年度までの手数料単価に基づき期首手数料単価に対し、期末手数料単価の上昇率を加味して算出しております。なお、返金額については、入居対象者がシニアホームにご入居された後に、ご逝去や入院により退去となる場合も一定数存在することから、前事業年度の退去実績（対象期間：成約より3ヶ月程度）による退去率に基づいて算出した返金額を控除しております。

#### ② ケアプライム事業

介護家族に安心を提供できるシニアホームを増やすことを目的として、シニアホーム運営事業者等から、シニアホーム新規開設情報等の提供による情報提供料およびコンサルティング料を見込んでおります。

また、シニアホームの入居満足度向上を目的として、一部のシニアホームを有料会員（月額2,700円（税別））（2023年7月時点146ホーム）として、シニアホーム運営事業者に対し、経営力・運営力強化をサポートする情報提供料およびコンサルティング料収入を得ております。

今後、更に多くの運営事業者に情報発信することを目的に、プラットフォーム「ケアプライムコミュニティサイト」登録事業者数（無料/2023年7月末時点3,096ホーム）の増加を推進することで、自らの強みを伸ばして、サービスの質を上げ、介護家族に安心を提供しているシニアホームの増加を目指しております。

具体的には、2023年10月期におけるシニアホーム開設コンサルティングの紹介料については計画策定時点において引合のある案件を積み上げ、当該案件数の取引規模に基づいて算出した紹介料を乗じて算出しております。

上記の結果、2023年10月期の営業収益は788百万円（前期比29.4%増）（シニアライフサポート事業718百万円、ケアプライム事業70百万円）を見込んでおります。また、2023年10月期第3四半期累計期間のシニアライフサポート事業の営業収益は455百万円、ケアプライム事業の営業収益は122百万円、営業収益進捗率は73.2%であります。なお、シニアライフサポート事業においては、コーディネーターの増加および成長がスマイル数の増加に繋がるため、第4四半期会計期間については、各四半期に比べ割合が高くなる傾向を見込んでおります。ケアプライム事業においては、2023年10月期中に新規流入した案件が、第3四半期会計期間にまとまって成約に繋がった結果、計画に比べ上振れる結果となりました。

### (2) 営業費用、営業利益

営業費用を構成する主な項目は、人件費および支払手数料であります。

人件費については、前事業年度末時点の見込従業員数および2023年10月期採用計画による人員増加を基に、昇給・昇格を加味して人件費を算出しております。

支払手数料については、主に顧客管理システムによるソフトウェア利用料であり、ソフトウェア利用料は人員およびプラットフォームアカウント数に連動し算出しております。

以上の結果、営業費用は673百万円（前期比15.0%増）、営業利益は115百万円（前期比379.2%増）を見込んでおります。なお、2023年10月期第3四半期累計期間の営業利益進捗率は61.7%であります。第4四半期会計期間においては、コーディネーターの増加および成長がスマイル数の増加に繋がり、営業利益の増加要因ともなるため、第4四半期会計期間に計上される営業利益については、各四半期に比べ割合が高くなる傾向を見込んでおります。

### (4) 営業外損益・経常利益

2023年10月期における営業外収益については、見込んでおりません。

2023年10月期における営業外費用については、発生が見込まれる上場関連費用等を算出した結果

12百万円、支払利息等として1百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は114百万円（前期比395.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2023年10月期における特別利益および特別損失については、見込んでおりません。また、法人税等につきましては、税金等調整前当期純利益114百万円より法人税等16百万円を差し引き、法人税等調整額の加算により▲48百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年10月期の当期純利益については、当期予想の146百万円（前期比317.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(用語の説明)

- ※1 介護を必要とする人を介護する家族などのケアラー（介護を必要とする人を無償でケアする人）
- 2 当社が主に紹介する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームをまとめて示す表現をいう。
- 3 シニアホームへ入居する高齢者、利用者をいう。
- 4 入居対象者とその介護家族をいう。
- 5 保健医療機関等において患者や家族の相談に乗り、社会福祉士の立場から経済的・心理的・社会的問題の解決、調整、社会復帰を支援する専門職をいう（退院調整看護師（入院患者が在宅療養を始めるまでの患者や家族の環境を調整することを専門分野とする看護師）を含む。）。自宅介護を受ける者と介護をする者の双方が65歳以上の高齢者をいう。
- 6 要介護認定申請の代行および認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格を有する者をいう。
- 7 自宅で介護を受ける者と介護する者が65歳以上の高齢者をいう。
- 8 入居検討者と直接お会いする等「Face to Face（対面式）」で入居検討者のご要望などをお伺いし最適な情報を提案するサービスをいう。
- 9 シニアホーム入居に至った入居対象者（成約数）をいう。

以上



## 2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月26日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東  
コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榎並 将志  
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)西田 明美 (TEL)06(6459)0777  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期第3四半期の業績(2022年11月1日~2023年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	577	—	71	—	69	—	66	—
2022年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	40.27	—
2022年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第3四半期の数値及び2023年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	417	105	25.3
2022年10月期	312	39	12.5

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 105百万円 2022年10月期 39百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—		
2023年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	788	29.4	115	379.2	114	395.7	146	317.1	87.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期3Q	1,659,750株	2022年10月期	1,659,750株
② 期末自己株式数	一株	2022年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,659,750株	2022年10月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 2022年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

2. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気を持ち直しが期待される一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を背景とする資源価格の高騰や米国を中心とするインフレ加速に対する政策金利の引き上げ、商品・サービスの値上げによる物価高等により、経済・消費動向は依然不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社はシニア関連サポート事業において、病院のメディカルソーシャルワーカー等の紹介パートナー及びシニアホーム運営法人との連携強化により継続的なサービスに努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は577,803千円となりました。

営業費用は、人件費の増加や営業に係る旅費交通費等の増加により506,261千円、営業利益は71,542千円、経常利益は69,024千円、四半期純利益は66,845千円となりました。

なお、当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産は417,743千円となり、前事業年度末に比べ105,689千円増加しました。

これは主に営業収益増加に伴い売掛金が67,252千円、その他流動資産が37,572千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は311,889千円となり、前事業年度末に比べ38,843千円増加しました。

これは主に未払消費税等が22,788千円、未払費用が9,200千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は105,853千円となり、前事業年度末に比べ66,845千円増加しました。これは四半期純利益66,845千円を計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2023年10月26日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,985	194,555
売掛金	63,264	130,516
その他	13,511	51,083
貸倒引当金	△431	△1,198
流動資産合計	269,329	374,957
固定資産		
有形固定資産	7,251	6,234
無形固定資産	8,396	10,910
投資その他の資産	27,076	25,641
固定資産合計	42,723	42,785
資産合計	312,053	417,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049	2,238
1年内返済予定の長期借入金	17,919	24,372
未払金	36,359	44,200
未払費用	33,184	42,384
未払法人税等	1,436	1,174
未払消費税等	19,010	41,798
契約負債	1,237	1,237
返金負債	5,016	5,711
賞与引当金	19,566	16,662
その他	1,305	4,224
流動負債合計	137,083	184,005
固定負債		
長期借入金	129,733	119,786
退職給付引当金	894	2,762
資産除去債務	5,335	5,335
固定負債合計	135,962	127,884
負債合計	273,045	311,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,958	69,958
資本剰余金	19,958	19,958
利益剰余金	△50,909	15,936
株主資本合計	39,007	105,853
純資産合計	39,007	105,853
負債純資産合計	312,053	417,743

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
営業収益	577,803
営業費用	506,261
営業利益	71,542
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
その他	125
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	645
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,645
経常利益	69,024
税引前四半期純利益	69,024
法人税、住民税及び事業税	1,175
法人税等調整額	1,003
法人税等合計	2,178
四半期純利益	66,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。